

. 調査方法

1. アンケート調査

都道府県及び政令指定都市計 65 自治体に、それぞれの管内において市町村、教育機関、医療機関、企業、NPO 等が実施し、成果を挙げている共生社会の実現を目指した活動で、他の活動に対し参考となる内容を有しているものを選定してもらい、その概要等について調査票に記入してもらった(なお、行政がその本来の機能として実施するものは対象外とした)。

(1) 調査方法

郵送(必要に応じて、eメール)

(2) 調査対象

都道府県及び政令指定都市 65 自治体

(3) 調査実施期間

平成 21 年 11 月 9 日 ~ 平成 22 年 2 月 5 日

(4) 回答自治体数

	対象 自治体数	事例回答 自治体数	該当なし 自治体数	無回答
都道府県	47	29	11	7
政令市	18	10	7	1
合計	65	39	18	8

なお、事例集をまとめるに当たっては、回答のあった事例のうち、障害のある人とな
い人の交流が乏しいと思われる活動や類似の事業が全国の自治体で広く実施されて
いるものは掲載していない。

2. 現地調査

アンケート調査で回答のあった事例のうち、以下の事例について現地に赴き聞き取り調査を行った。

(1) 調査対象

【文化芸術活動】

- ・チャレンジド・ミュージカル(千葉県)
- ・夢のバリアフリーミュージカル(三重県)
- ・「心のバリアフリー」活動(兵庫県)
- ・アートセンター画楽(高知県)

【健康・スポーツ活動】

- ・さらスポーツクラブ(香川県)

【地域交流活動】

- ・小・中学校への出前授業と障害のある児童とない児童の交流会(栃木県)
- ・輪っふるファーム(農業体験)(埼玉県)
- ・車椅子を使用している社員による小・中学校での車椅子体験授業(埼玉県)
- ・障害のある人の生活を豊かに彩るコミュニティフレンド活動(千葉県)
- ・旧中学校生徒寄宿舎を活用した交流拠点「たんぽぽハウス」(熊本県)
- ・商店街の空き店舗を活用した障害のある人と地域住民との交流サロン(熊本県)

【就労支援活動】

- ・一般企業での障害のある人の就労実習(埼玉県)

以上、12 事例

(2) 現地調査実施時期

平成 22 年 2 月

3. 専門委員会の実施

本調査の実施に当たっては、専門委員会を2回開催し、調査の実施及び事例集の作成についての意見交換及び検討を行った。

(1) 委員

名前	役職
小澤 温	東洋大学ライフデザイン学部 教授
氏田 照子	日本発達障害者ネットワーク 副代表
桐原 尚之	全国「精神病」者集団 運営委員
久保 厚子	社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会 理事
東山 文夫	社会福祉法人 日本盲人会連合 常務理事
久松 三二	財団法人 全日本ろうあ連盟 事務局長
森 祐司	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会 常務理事

(2) 開催日

第1回 平成 21 年 10 月 28 日

第2回 平成 22 年 3 月 5 日

